⑷ Maintenance period : From 5, April, 2017 through 31, March, 2018
⑸ Maintenance place : Fire and Disaster Management Agency
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
② have Grade A or B "Service (Information processing, Software development or etc.)" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency)
⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. on 3 April 2017
⑻ Contact point for the notice : Katsusuke Shimoda, Civil Protection Management Office, Civil Protection and Disaster Management Department, Fire and Disaster Management Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8927 Japan, Tel 03―5253―7551

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年2月10日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　小出　邦夫
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第28号
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　26
⑵ 購入等件名及び数量　六法全書　平成29年版（有斐閣）2,135部
⑶ 納入期限　平成29年5月11日
⑷ 納入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑸ 入札方法　上記⑵の物品について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶ 平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてA、B又はCの等級に格付された者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
3　入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関1―1―1　法務省大臣官房会計課調達第一係　中瀬古玲央　電話03―3580―4128
⑵ 入札説明書の交付方法　上記⑴の場所にて交付する。
⑶ 入札書の受領期限　平成29年4月5日17時00分
⑷ 開札の日時及び場所　平成29年4月6日14時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵ 入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶ 入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑷ 契約書作成の要否　要
⑸ 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹ 手続における交渉の有無　無
⑺ 電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑻ 詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kunio Koide Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵ Classification of the products to be procured : 26
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : 2,135 Copies of Compendium of Laws 2017.
⑷ Delivery period : 11 May 2017
⑸ Delivery place : The place will be specified later.
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2016, 2017, 2018.
⑺ Time-limit for tender : 17 : 00　5 April 2017
⑻ Contact point for the notice : Reo Nakaseko, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年2月10日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　大内　聡
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
○第1号（No.1）
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　73
⑵ 購入等件名及び数量
不動産公売物件等情報の提供業務の委託一式
⑶ 調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷ 委託期間　契約締結日から平成30年3月30日まで
⑸ 履行場所　当庁の指定する場所。
⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶ 平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。